



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 日浦 秀樹
(氏名) 石丸 雅彦
配当支払開始予定日

TEL 03-6833-7704
平成28年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	105,619	0.3	1,773	23.3	1,851	13.3	717	53.7
27年3月期	105,339	△4.8	1,439	△30.3	1,633	△20.9	466	△52.5

(注) 包括利益 28年3月期 △73百万円 (—%) 27年3月期 2,438百万円 (95.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	58.40	—	3.4	2.7	1.7
27年3月期	38.40	—	2.3	2.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	68,785	21,088	30.7	1,707.31
27年3月期	69,649	21,240	30.5	1,739.93

(参考) 自己資本 28年3月期 21,088百万円 27年3月期 21,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,903	△586	△896	15,034
27年3月期	1,833	468	△787	14,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	126	26.0	0.6
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	193	25.7	0.9
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		16.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	2.6	350	△20.1	380	△17.9	200	407.1	16.19
通期	106,000	0.4	1,800	1.5	1,900	2.6	1,100	53.4	89.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	25,677,894 株	27年3月期	25,677,894 株
28年3月期	13,326,100 株	27年3月期	13,470,327 株
28年3月期	12,279,999 株	27年3月期	12,150,693 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注1) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.21「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(28年3月期 557,000株、27年3月期 709,000株)を含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営資料について	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策等により、企業収益や雇用環境の改善傾向が見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国の景気減速、原油安の影響、米国景気回復の懸念および日銀によるマイナス金利の導入により、円高、株安が進行するなど、先行き不透明な状況が続いております。

情報ネットワークサービス産業においては、これまでのクライアント/サーバシステムである“第二のプラットフォーム”が衰退しつつあり、“第三のプラットフォーム”※1がICT産業の枠を超え、全産業において企業の成長と市場拡大を支えるビジネス基盤へと進化を続けています。このような変化により、革新技術の核となる、IoT※2やインダストリー4.0※3などに対する投資や業種、業界を横断する協業が活発化し、新たな成長機会を迎えています。

日本に限らずグローバルな社会が抱える様々な課題に対して、当社グループが関連する情報ネットワークサービス産業に求められる役割や期待はかつて無いほど高くなっています。

このような環境のもと当社グループ各社はそれぞれの強みを生かしたソリューションサービスの拡販を積極的に取り組んだ結果、設備投資への需要の高まりもあいまって業績は堅調に推移しました。一部のシステム開発商談について仕損じが発生したものの、サービスビジネスへの取り組みに注力したことが奏功し、売上、営業利益ならびに経常利益のいずれも前年実績を上回ることができました。

この結果、当期における当社グループの業績は、売上高1,056億19百万円（前期比0.3%増）、営業利益17億73百万円（同23.3%増）、経常利益18億51百万円（同13.3%増）を計上することができました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税法改正に伴う繰延税金資産の取り崩しを約2億30百万円計上したものの、7億17百万円（同53.7%増）を計上することができました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

※1第三のプラットフォーム

クラウドサービス、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル等の技術

※2IoT

Internet of Things (モノのインターネット)

※3インダストリー4.0

第4次産業革命、情報技術を駆使した製造業の革新

情報ネットワークソリューションサービス

プラットフォームビジネスでは、市場のコモディティ化により前期比で売上、利益とも下回りましたが、システムインテグレーションならびにネットワークインテグレーションの両ビジネスが共に伸長いたしました。また、サービスビジネスについてはコンタクトセンターのシステム構築、サービス業向けLCMサービス、クラウドサービスを利用したワークスタイル変革ソリューションによりビジネス領域の拡大を図ったことで、売上、利益とも伸長いたしました。

業種別では公共、電力、鉄道、金融、製造等のお客さま向けにインフラの構築商談や各種ソリューションの提供と運用サービスを中心に推進しました。流通、製造、食品等のお客さま向けにはアプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスおよびサービスビジネスを積極的に推進しました。

また、製品別では自社開発の中堅市場向けテンプレート型商品※「KitFit（キットフィット）シリーズ」において市場（いちば）とシネマ向けの業務ソリューションが好調に推移いたしました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高782億74百万円（前期比0.5%増）、営業利益15億94百万円（同37.7%増）となり、前年実績を上回ることができました。

※テンプレート型商品

業務ソフトウェアをパターン化したもの

電子デバイス

半導体ビジネスは、中国の景気減速による設備投資需要の減少によりFA機器向けカスタムLSI、マイコン、メモリの販売が減少いたしました。一方、車載情報機器向けLCDは、海外において採用車種が増加したことによる需要拡大により好調に推移いたしました。

電子機器ビジネスは、産業機器向けHDDの主要顧客の需要減少に加え、インフラ機器向け組込サーバの国内案件が減少したことにより売上が減少いたしました。利益面では、国内売上減少や前期の高収益案件の反動により前年同期を下回りました。

この結果、電子デバイスは売上高255億82百万円（前期比0.9%増）、営業利益1億82百万円（同36.8%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の我が国経済は、新興国の景気減速や原油安の影響、米国の景気回復懸念の高まりおよび日銀のマイナス金利導入の影響により、株式市場や為替相場の不安定な動きが続く等、先行き不透明な状況が依然続くものと考えられます。

このような環境のもと、情報ネットワークソリューションサービスについては、引続きコアビジネスの収益性の向上を図るとともに、社会が抱える様々な課題解決に向け情報ネットワークサービス産業に求められる期待に応えるべく新たな価値の創造に取り組んでまいります。

電子デバイスについては、半導体メーカーの再編に伴う商流変更により売上高の減少を見込んでおりますが、今後成長が見込まれるFA、自動車、インフラ関連、医療関連向けに顧客満足度の高いソリューションビジネスを構築することで利益の拡大を図ってまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高は1,060億円（前年同期比0.4%増）、営業利益は18億円（同1.5%増）、経常利益は19億円（同2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円（同53.4%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比較して8億64百万円減少し、687億85百万円となりました。この主な増減要因は、たな卸資産の減少10億63百万円、受取手形及び売掛金の増加1億88百万円等であり

ます。負債につきましては、前連結会計年度末に比較して7億12百万円減少し、476億96百万円となりました。この主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少10億3百万円や退職給付に係る負債の増加4億16百万円等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して1億51百万円減少の210億88百万円となりました。この主な増減要因は、当期純利益7億17百万円を計上したほか、退職給付に係る調整累計額の減少2億96百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億35百万円等であります。

この結果、自己資本比率は30.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが19億3百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億86百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが8億96百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比較し3億73百万円増加し、150億34百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19億3百万円の収入（前年同期は18億33百万円の収入、前年同期比3.8%増）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が14億48百万円（前年同期は17億84百万円、同18.8%減）、たな卸資産の減少額10億11百万円（前年同期は7億94百万円の増加）等であり、主な減少要因は、売上債権の増加額2億31百万円（前年同期は14億67百万円の減少）、仕入債務の減少額9億59百万円（前年同期は11億8百万円の減少、同13.5%減）等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億86百万円の支出（前年同期は4億68百万円の収入）となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入8億58百万円（前年同期は14億18百万円の収入、前年同期比39.4%減）等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12億9百万円（前年同期は11億51百万円の支出、同5.0%増）等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億96百万円の支出（前年同期は7億87百万円の支出、前年同期比13.9%増）となりました。この主な増加要因は、借入金の増加（純額）65百万円（前年同期は56百万円の増加、同16.6%増）等であり、主な減少要因は、リース債務の返済による支出8億86百万円（前年同期は7億61百万円の支出、同16.4%増）等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	28.2	27.1	30.5	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.7	7.9	8.4	8.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	—	9.3	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.3	—	13.0	13.5

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式および従業員持株ESOP信託口所有の当社株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。長年ご支援を頂いております株主の皆様へ報いるため当期末配当につきましては、1株当たり5円増配し、10円といたしました。これにより1株当たり年間配当につきましては、中間配当5円とあわせ、15円となります。なお、次期の年間配当は1株当たり15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資および人材育成のための教育投資ならびに有利子負債の圧縮による財務基盤の強化に活用してまいります。

また、今後は業績に連動した配当も視野に考えてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「開拓無涯」「忍は修養の基也」「和以為貴」を社訓として創業以来80年を超えて事業を継続しており、現在は、「お客様にとって最も信頼されるプライムパートナー」を目指して、情報通信システムおよび電子デバイスを通じてお客様の業務や事業を支え、もって社会に貢献すべく経営に努めております。社会は、情報通信技術の進歩とデジタル化の進展により大きく変貌し、当社を取り巻く情報通信産業のみならず、お客様を取り巻く様々な業界においても大きな変化や革新が余儀なくされていると認識しております。このような状況の中、当社は従業員ならびに取引先とともに上記の方針に専念していくことが、当社の中長期的な価値向上につながり、ひいては株主の皆様ごの期待にお応えするものと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について

近年、ICTの進化、社会課題の解決、国際競争力の強化にむけて、産業構造が大きく変わろうとしています。デジタル社会の到来とともにお客様の経営環境も大きく変化しており、すべての業界で情報活用が、ビジネス活動そのものに直結してきています。産業全体のプロセスも再編されはじめており、当社グループを取り巻く環境にもその余波は確実に広がってきています。さらに、ICTのコモディティ化、第三のプラットフォームに代表されるIoT、インダストリー4.0など「情報産業化の発展」、「政府の規制緩和」によりICT業界に他の業種からの新たな参入が活発化し、勢力図も大きく変化しつつあります。

このような経営環境下において、当社グループは長年培ったお客様との関係性を基にIoTに代表される成長新分野にチャレンジし、社会課題の解決に資する事業領域に対して中長期的に以下の課題に取り組んでまいります。

①コアビジネスの収益性向上

中核となるシステムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、サービスビジネスにおける収益性向上ならびに電子デバイス事業の構造転換を着実に実行するため、組織機能の推進や管理体制の見直しと、人材育成への集中的な投資を行います。

②成長新分野新領域への挑戦

競争優位性の確立に向けて、IoT/M2M[※]やクラウドビジネス対応にリソースを投入してまいります。そのためグループの保有する技術力を中核に、お客様とともに戦略的なパートナーとの協働や大学や研究機関との連携により新たな価値創造を行ってまいります。

③健康経営の実践

当社グループは、社員一人ひとりが固定概念にとらわれない発想や挑戦を応援する風土、働くことを楽しめる環境をつくることで、イノベーションが生み出される土壌を育み、ひいてはお客様にとって、真に価値あるサービスを提供し続けることになると考えます。

[※]M2M (Machine To Machine)

機械と機械が通信ネットワークを介して互いに情報をやり取りすることにより、自律的に高度な制御や動作を行うこと

当社グループは、これらの課題に鋭意取り組むほか、資本業務提携等も視野に入れ、さらに企業価値と株主共同の利益の向上のため施策を実施してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,037	15,110
受取手形及び売掛金	28,834	29,023
たな卸資産	8,529	7,466
繰延税金資産	1,011	1,068
未収還付法人税等	7	—
その他	916	1,260
貸倒引当金	△6	△71
流動資産合計	54,330	53,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,544	1,544
減価償却累計額	△774	△803
建物及び構築物 (純額)	769	740
機械装置及び運搬具	8	10
減価償却累計額	△7	△5
機械装置及び運搬具 (純額)	0	4
土地	2,225	2,223
リース資産	1,376	1,671
減価償却累計額	△587	△779
リース資産 (純額)	788	891
建設仮勘定	209	243
その他	795	760
減価償却累計額	△702	△682
その他 (純額)	92	78
有形固定資産合計	4,086	4,183
無形固定資産		
のれん	75	—
リース資産	880	825
その他	1,048	1,122
無形固定資産合計	2,004	1,947
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947	4,299
長期貸付金	108	104
繰延税金資産	2,475	2,736
長期預金	300	300
その他	1,817	1,728
貸倒引当金	△420	△371
投資その他の資産合計	9,228	8,797
固定資産合計	15,319	14,927
資産合計	69,649	68,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,084	17,080
短期借入金	8,217	7,415
1年内返済予定の長期借入金	87	6,629
リース債務	747	729
未払法人税等	507	293
賞与引当金	2,164	2,293
受注損失引当金	397	295
その他	4,331	4,467
流動負債合計	34,537	39,203
固定負債		
長期借入金	6,832	1,076
リース債務	1,224	1,252
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	5,535	5,952
長期未払金	235	178
その他	42	31
固定負債合計	13,871	8,492
負債合計	48,409	47,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,764	3,760
利益剰余金	15,414	15,989
自己株式	△10,123	△10,056
株主資本合計	18,868	19,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	825
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	116	58
退職給付に係る調整累計額	995	698
その他の包括利益累計額合計	2,372	1,582
純資産合計	21,240	21,088
負債純資産合計	69,649	68,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	105,339	105,619
売上原価	88,170	88,135
売上総利益	17,168	17,483
販売費及び一般管理費	15,729	15,709
営業利益	1,439	1,773
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	76	84
受取保険金	70	—
保険配当金	81	83
為替差益	24	17
その他	119	96
営業外収益合計	387	295
営業外費用		
支払利息	141	140
その他	52	77
営業外費用合計	193	218
経常利益	1,633	1,851
特別利益		
固定資産売却益	36	0
投資有価証券売却益	96	—
事業譲渡益	16	—
退職給付制度終了益	123	—
特別利益合計	273	0
特別損失		
たな卸資産除却損	1	—
固定資産除却損	1	3
固定資産売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	3	1
特別退職金	115	78
品質関連対策費用	—	53
和解金	—	266
特別損失合計	122	403
税金等調整前当期純利益	1,784	1,448
法人税、住民税及び事業税	1,047	667
法人税等調整額	271	64
法人税等合計	1,318	731
当期純利益	466	717
親会社株主に帰属する当期純利益	466	717

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	466	717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	△435
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	90	△57
退職給付に係る調整額	1,317	△296
その他の包括利益合計	1,972	△790
包括利益	2,438	△73
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,438	△73
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	4,099	15,117	△10,445	18,585
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,812	4,099	15,092	△10,445	18,559
当期変動額					
剰余金の配当			△145		△145
親会社株主に帰属する当期純利益			466		466
自己株式の取得				△344	△344
自己株式の処分		△335		666	331
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△335	321	322	308
当期末残高	9,812	3,764	15,414	△10,123	18,868

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	696	0	25	△322	399	18,984
会計方針の変更による累積的影響額						△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	696	0	25	△322	399	18,959
当期変動額						
剰余金の配当						△145
親会社株主に帰属する当期純利益						466
自己株式の取得						△344
自己株式の処分						331
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	564	△0	90	1,317	1,972	1,972
当期変動額合計	564	△0	90	1,317	1,972	2,280
当期末残高	1,260	—	116	995	2,372	21,240

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	3,764	15,414	△10,123	18,868
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,812	3,764	15,414	△10,123	18,868
当期変動額					
剰余金の配当			△142		△142
親会社株主に帰属する当期純利益			717		717
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				70	70
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3	575	66	638
当期末残高	9,812	3,760	15,989	△10,056	19,506

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,260	—	116	995	2,372	21,240
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,260	—	116	995	2,372	21,240
当期変動額						
剰余金の配当						△142
親会社株主に帰属する当期純利益						717
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						70
連結子会社株式の取得による持分の増減						△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△435	△0	△57	△296	△790	△790
当期変動額合計	△435	△0	△57	△296	△790	△151
当期末残高	825	△0	58	698	1,582	21,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,784	1,448
減価償却費	1,056	1,276
のれん償却額	93	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	267	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△254	△47
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	272	△101
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△89	130
受取利息及び受取配当金	△92	△97
支払利息	141	140
為替差損益 (△は益)	△42	6
ゴルフ会員権評価損	3	1
固定資産除売却損益 (△は益)	△35	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96	—
その他の営業外損益 (△は益)	△253	284
売上債権の増減額 (△は増加)	1,467	△231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△794	1,011
その他の資産の増減額 (△は増加)	388	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,108	△959
その他の負債の増減額 (△は減少)	740	108
小計	3,450	3,102
利息及び配当金の受取額	92	98
利息の支払額	△137	△140
特別退職金の支払額	△152	△75
その他	231	△163
法人税等の支払額	△1,659	△930
法人税等の還付額	8	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833	1,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	301	300
有形固定資産の取得による支出	△1,151	△1,209
有形固定資産の売却による収入	1,418	858
無形固定資産の取得による支出	△315	△458
投資有価証券の取得による支出	△92	△42
投資有価証券の売却による収入	303	—
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	2	4
その他の収入	116	50
その他の支出	△112	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	309	567
短期借入金の返済による支出	△43	△1,287
長期借入れによる収入	339	873
長期借入金の返済による支出	△548	△87
リース債務の返済による支出	△761	△886
自己株式の取得による支出	△344	△3
自己株式の処分による収入	408	73
配当金の支払額	△145	△142
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787	△896
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,644	373
現金及び現金同等物の期首残高	13,016	14,661
現金及び現金同等物の期末残高	14,661	15,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を第三者割当て取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度328百万円、709,000株、当連結会計年度258百万円、557,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末339百万円、当連結会計年度末271百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムサービスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」、「電子デバイス」の2つの報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

IT基盤に係わるビジネスでは、プライベートクラウド、企業ネットワーク、ユニファイドコミュニケーション、コンタクトセンタ、スマートデバイスの導入、設計、構築からサービスマネジメントの販売や、各業種（自治体、通信キャリア、電力、ガス、金融、製造、流通、サービス、ヘルスケア、福祉、介護等）のお客さまへ最適なソリューションサービスをワンストップでご提供しております。特に低予算で導入できる業種、業務に特化型システム『KitFitシリーズ』を中心としたソリューションビジネス等に注力し差別化製品の提供を行っております。

[電子デバイス]

半導体（カスタムLSI、マイコン）、メモリ、電子部品（リレー、コネクタ）、液晶パネル、直流FAN、ARMツールの販売ならびにASIC、マイコンの受託設計開発を行っております。また、HDD、組込サーバ機器、サプライ用品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	情報ネット ワークソリ ューション サービス	電子デバ イス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,870	25,349	103,219	2,119	105,339	—	105,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	348	413	64	478	△478	—
計	77,935	25,697	103,633	2,183	105,817	△478	105,339
セグメント利益	1,158	288	1,446	△28	1,418	20	1,439
セグメント資産	36,628	21,667	58,295	1,372	59,667	9,982	69,649
セグメント負債	36,582	11,028	47,610	1,326	48,936	△527	48,409
その他の項目							
減価償却費	991	39	1,030	1	1,031	—	1,031
のれんの償却額	93	—	93	—	93	—	93
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,414	12	1,426	—	1,426	—	1,426

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	情報ネット ワークソリ ューション サービス	電子デバ イス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,274	25,582	103,856	1,762	105,619	—	105,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	362	437	33	470	△470	—
計	78,349	25,945	104,294	1,796	106,090	△470	105,619
セグメント利益	1,594	182	1,777	△14	1,762	10	1,773
セグメント資産	36,942	20,196	57,139	1,212	58,351	10,433	68,785
セグメント負債	38,268	8,733	47,002	1,222	48,224	△527	47,696
その他の項目							
減価償却費	1,225	35	1,261	0	1,262	—	1,262
のれんの償却額	75	—	75	—	75	—	75
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,400	18	1,419	0	1,419	—	1,419

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期末残高	75	—	—	—	75

（注）のれんの償却額についてはセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 1,739円93銭	1株当たり純資産額 1,707円31銭
1株当たり当期純利益金額 38円40銭	1株当たり当期純利益金額 58円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度709,000株、当連結会計年度557,000株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度286,083株、当連結会計年度633,083株)。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	466	717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	466	717
期中平均株式数(千株)	12,150	12,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。